

Nagasaki Association for Hibakushas' Medical Care



NASHIM

Vol.47
2021

長崎・ヒバクシャ医療国際協力会通信

Contents

- 第13回永井隆平和記念・長崎賞の授賞式について
- 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館について
- 出前講座の実施について
- 医学教科書の出版について



第13回永井隆平和記念・長崎賞授賞式にて本田東京事務所長より花束を贈呈される佐々木先生（右側）
令和3年2月5日県東京事務所にて

第13回永井隆平和記念・長崎賞

湘南鎌倉総合病院の佐々木康人先生に授与

NASHIMでは、故 永井隆博士の崇高な平和希求の精神を引き継ぎ、国際社会におけるヒバクシャ医療への貢献者を広く顕彰することにより、その継承者を育成し、将来に向けた原爆関連医療の遺産を継承することを目的として、長崎原爆50周年にあたる平成7年に「永井隆平和記念・長崎賞」を制定しました。

この賞は、原子爆弾による被爆、放射線事故等による被曝に関する治療及び調査・研究の分野において、ヒバクシャ医療の向上・発展、ヒバクシャの福祉の向上を通じて世界平和に貢献し、将来にわたり活躍が期待される国内外の個人や団体に授与されるものです。

13回目となる今回は、湘南鎌倉総合病院 放射線治療研究センター長の佐々木康人先生が受賞者に選定され、2月5日（金）に長崎県医師会館（長崎会場）と長崎県東京事務所（東京会場）において授賞式が開催されました。



【賞状楯】

第13回永井隆平和記念・長崎賞 佐々木 康人 様

あなたは永年にわたり、放射線防護分野・被ばく者医療分野において、多大の尽力をされ、その研究と実践を通し、世界平和とヒバクシャ医療の向上に大きく貢献されました。

よって、ここに第13回永井隆平和記念・長崎賞を贈り、その功績を称えます。

令和3年2月5日 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会 会長 森崎 正幸

【永井隆（ながいたかし）博士について】

昭和20年（1945年）8月、長崎医科大学（現 長崎大学医学部）で原子爆弾により重症を負いながら、被爆者の救護活動に挺身されました。翌年、同大学の教授とされましたが、白血病で倒れ、病床上で「この子を残して」「長崎の鐘」等多くの著作を発表し、祈りと平和を訴え続けられました。

その崇高な平和希求の精神と活動は、今なお、多くの人々に感銘を与えています。

授賞式

授賞式において、長崎県東京事務所の本田所長より受賞者の佐々木康人先生へ賞状楯、賞牌（ブロンズ像）、副賞（賞金100万円）が贈呈されました。

また、本田所長よりお祝いの花束が贈呈されました。



長崎会場の森崎会長より受賞の祝辞が述べられました。



Webにて記念講演を行う佐々木先生

授賞式の後には、佐々木先生の記念講演「放射線の健康リスクと医学利用—放射線と共に歩んで—」が行われ、記者会見と続きました。

今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、長崎会場と東京会場をWebで結んでリモート開催となりました。

受賞者の概要及び受賞理由

1. 氏名・性別・年齢・国籍

佐々木 康人 (ささき やすひと) 氏 男性
1937年4月2日生 (83歳) 日本

2. 現所属

- ・湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター 放射線治療研究センター長
- ・放射線影響協会理事長

3. 主な経歴

- ・2001–2009年 国際放射線防護委員会 (ICRP) 主委員会委員
- ・2004–2005年 原子放射線の影響に関する国連科学委員会議長
- ・2003–2007年 放射線審議会会長
- ・2001–2008年 原子爆弾被爆者医療分科会会長

4. 受賞理由

佐々木康人氏は核医学分野における診断法の開発に加え、炭素イオン線による重粒子線治療の臨床応用を主導するなど、放射線の診断・治療への応用に大きく貢献してきた。1999年の東海村JCO臨界事故が発生した際には、放射線医学総合研究所所長として重度被ばく者の治療を指揮するなど、放射線災害医療の分野においても多大な貢献を行った。

また、原子爆弾被爆者医療分科会会長任期中には、新しい認定基準を定め、原爆症認定に被ばく者救済の立場に立つとの理念を明確にした。

さらに国際的には、国際放射線防護委員会 (ICRP) 主委員会委員、第三委員会委員、国連科学委員会 (UNSCEAR) の議長、日本代表としての活動を通じて、放射線被ばくの影響についての科学的知見を踏まえた放射線防護の基準策定に貢献してきた。

これらの活動を評価し、今回の受賞となりました。

第13回 永井隆平和記念・長崎賞を受賞して



湘南鎌倉総合病院放射線治療研究センター長
放射線影響協会理事長

佐々木 康人先生

この度、第13回永井隆平和記念・長崎賞を頂き身に余る光栄です。日本放射線影響学会からご推薦頂いたと伺っております。思いがけずご推薦頂いたことに感謝し、選考されたことを大変名誉に思います。長崎・ヒバクシャ医療国際協力会、長崎県市、長崎大学他関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

私は内科医として修練を受け、核医学を専門とし、放射線科医に転身しました。放射性同位元素で目印をつけた薬である放射性医薬品を患者に投与して、臓器、組織、病巣の働きを調べて、疾患の診断・治療に利用する医療の1分野に身を投じて60年近くなります。西洋医学の歴史は、2千5百年前のヒポクラテスに遡り、17世紀初頭に長崎を通じて蘭学として日本に伝えられてからも400年が経ちます。レントゲンによるX線の発見、ベクレルによる放射能の発見以来125年余りという、まだ若い分野である放射線医学・核医学の近年の目覚ましい進歩発展を目にしてきました。現在の高度医療は、質の高い放射線診療が支えていると言っても過言ではないと私は思っています。

放射線診療には、肉眼では見えない身体の構造や働きを可視化する放射線・核医学診断と、がんの放射線治療があります。後者は放射線の細胞殺傷作用を逆手にとってがんの治療に応用するものです。その技術は近年目覚ましい進歩を遂げ、手術と共にがんの局所治療として益々脚光を浴びています。

放射線が人体に便益と障害を与える両刃の剣であることは、X線・ラジウムの発見とほぼ同時期に認知されてきました。しかし、障害防止のための放射線管理体制が確立するまでに放射線医療従事者を中心に多数の犠牲者がでました。放射線防護体系が確立した後にも、戦争や事故で放射線被ばくの犠牲となった方々が多数おられます。

私自身が高線量被ばくの怖さを体験したのは、1999年9月30日にウラン加工工場JCOで起こった臨界事故の時でした。当時放射線医学総合研究所（放医研）の責任者であった私は、高線量で全身被ばくした3人の作業者の医療を担当しました。緊急被ばく医療ネットワーク会議の協力のもと、国と民間双方の超法規的な協力体制が敷かれ、献身的な医療が行われました。それにも関わらず、大量の放射線に晒された2人の作業者が犠牲となりました。日々新たな未知の病状に立ち向かった医療チームは、後に海外の専門家からも称賛されたのですが、事故後83日、211日目に逝去された犠牲者の悲惨なお姿の前で虚脱感に打ちひしがれました。

この事故は、1945年8月に広島と長崎で起こったことに比べれば微々たるものでありましたが、そ

れでも私には十分悲惨な体験でした。決して2度と起こしてはならない事故であると痛感すると共に、再生医学の進歩によって高度被ばくの治療が可能になることを願ったのでした。この事故を契機に、放医研に整備された緊急被ばく医療研究センター、長崎大学、広島大学を含む全国の被ばく医療準備態勢が構築され、以前から長崎大学が参加していた世界保健機構（WHO）の緊急被ばく医療ネットワーク（REMPAN）との連携が進みました。

2011年3月11日の東日本大震災、巨大津波に続発した東京電力福島第一原子力発電所事故後4月1日付けで内閣官房政策調査員の辞令を受けました。原子力災害専門家グループの一員として長瀧重信先生、山下俊一先生他5人の方々と共に事故後の対応に参画してきました。事故での環境放射能汚染による住民の被ばくは小さなものでしたが、福島県住民をはじめ人々の放射線健康影響への不安は大きなものでした。専門家の間に見解の大きな乖離があったことも人々の不信感と不安を増長しました。放射線の基礎知識、その健康影響と防護に関する常識、リテラシーを高める必要性を強く感じます。日本学術会議連携会員として、臨床医学委員会放射線防護リスクマネジメント分科会で、医学教育での放射線影響と防護教育の必修化を提言し、子供への放射線健康影響に関する報告書を公表しました。

私自身は、放射線生物学や保健物理学の専門家としての修練を受けたことはありません。しかし、国際放射線防護委員会（ICRP）委員や原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）日本代表として、国内外の放射線影響科学の専門家と交流し、聞きかじりとは言え多くを学びました。その立場で国際的に同意された考え方と防護体系の普及に努めてきました。

新型コロナウイルス感染症、COVID-19パンデミックの危機でも経験されていますが、social network system (SNS) が情報伝達手段として普及し、情報の選別と的確な価値判断が難しい時代になりました。リスクの論理的認識と共に人の心の反応への理解が重要であると痛感します。戦後75年を経て、私の年齢の者が、わずかながらも戦争の記憶を持つ最後の世代となりました。新たな冷戦、人種、経済、宗教間での分断が進む世相に危機感を禁じ得ない昨今です。平和が永遠に続き、戦争が忘れ去られる世界が来ることを祈ってやみません。「ねがわくば、この浦上をして世界最後の原子野たらしめたまえと。鐘はまだ鳴っている。」と書き遺された永井隆先生の思いを繋いで、平和への願いを子や孫の世代に伝える役割を少しでも果たしたいとの決意を新たにしております。今回受賞の栄誉を重く受けとめ、重ねて感謝の意を表します。誠にありがとうございました。

双葉町に東日本大震災・原子力災害伝承館が開館しました。

館長 高村 昇

今年は平成 23 年（2011 年）の東日本大震災から 10 年を迎えます。NASHIM は大震災発生の直後から、さまざまな被災地支援の活動を行ってきました。

平成 23 年 5 月から 7 月にかけて東京において「東日本大震災復興支援の東京シンポジウム」を 3 回開催しました。

また同年 8 月には震災のあった、いわき市小中学生生徒会リーダーと長崎市内中学生生徒会リーダーを対象とした出前出張講座も行いました。今後ともヒバクシャ医療の面から福島の皆様を支援してまいります。

このたび、福島県双葉町に震災の記録を伝えるため「東日本大震災・原子力災害伝承館」が開館され、長崎大学原爆後障害医療研究所の高村教授が館長に就任されましたので、高村教授に寄稿していただきました。

東日本大震災、および東京電力福島第一原子力発電所（福島第一原発）事故から 10 年という節目を迎えました。この間、福島は原子力災害による避難、それにともなう社会的混乱、風評被害、事故が収束してからの除染、避難からの帰還・地域復興、そして未だ先の見えない廃炉作業という誰も経験したことのない困難に立ち向かってきました。福島でこの 10 年間で蓄積された震災と原子力災害の記録と記憶を国や世代を越えて伝えることは、今後の福島、さらには福島第一原発が立地する浜通りにとって極めて重要であるといえます。

このような状況を踏まえ、福島県は福島第一原発が立地する双葉郡双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」（以下伝承館）を 2020 年秋に開館しました。長崎には原子爆弾による被害の実相を広く国内外に伝え、永く後代まで語り継ぐとともに、歴史に学んで核兵器のない恒久平和の世界を築くことを目的として「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館」という施設がありますが、伝承館も同様の役割を果たすものと考えています。

伝承館の理念には、大きく次の 3 つがあります。すなわち、

- 原子力災害と復興の記録や教訓の「未来への継承・世界との共有」
- 福島にしかない原子力災害の経験や教訓を生かす「防災・減災」
- 福島に心を寄せる人々や団体と連携し、地域コミュニティや文化・伝統の再生、復興を担う人材の育成等による「復興の加速化への寄与」

です。世界初の甚大な複合災害の記録や教訓とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、風化させず後世に継承・発信し世界と共有することは、被災を経験した人々の共通の想いです。震災後、被災した東北では伝承館と同趣旨の施設がすでいくつかオープンしていますが、私たちの伝承館では、特に福島だけが経験した原子力災害をしっかりと伝えることとしています。

伝承館は当初 2020 年 7 月に開館予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で内部のコンテンツ作りが遅れ、同年 9 月 20 日ようやく開館にこぎつけました。伝承館が立地する双葉町は地震、津波、そして原発事故によって甚大な影響を受けましたが、インフラの復旧や除染を経て 2020 年 3 月に一部地域の避難が解除され、伝承館もそのエリアに建てられています。三階建てでガラス張りの美しい建物では、20 名あまりのスタッフが連日、多くの来館者を出迎えています（写真 1）。



(写真 1：東日本大震災・原子力災害伝承館の全景)



(写真 2：プロローグシアター)

福島県はこれまで、24 万点余りの資料を収集してきましたが、伝承館ではそのうち約 170 点を展示しています。資料の中には国内外からの応援メッセージやさまざまなイベントで配布されたプリントといった紙資料や、デジタルデータや現像写真、フィルムを含む写真資料、さらには震災直後の映像や、川内村で避難を促した防災無線の音声などの映像・音声データなどが含まれています。津波や地震に加え、

原子力発電所事故による被害を受けた福島は、岩手や宮城、さらには原爆の被害を受けた広島や長崎と違い、構造的に「破壊」されたものは比較的少なく、むしろ被災地全体が長期間に及んだ避難によって「タイムカプセル化」された状態で保存された状態になっています。そのため伝承館で収集された資料は、いわゆる「モノ（物）資料」よりも紙、映像、音声といった一次資料、さらには当時の混乱する福島の状況を報じた新聞や冊子といった二次資料が中心となっています。

館内ではまず、原発事故の経過を映像で振り返る約5分間のプロローグ（導入シアター、郡山市出身の西田敏行さんがナレーターを務められています）をご覧ください。プロローグでは展示の導入として、震災前の地域の生活、地震・津波そして原子力発電所事故の発生から住民避難、復興や廃炉に向けた取組について、床面を含めた7面スクリーンの映像をご覧ください（写真2）。観終わったら螺旋状のスロープを、福島第一原発の建設から原発事故、復興、そして伝承館の開館までを時系列で記した年表を観ながらあがっていただき、展示シアターに入ります。

展示シアターは、「災害の始まり」、「原子力発電所事故直後の対応」、「県民の想い」、「長期化する原子力災害の影響」、そして「復興への挑戦」の5つのブースに分かれています（写真3～7）。「災害の始まり」のブースでは、震災前の平穏な日常から、地震と津波、それに続く原子力発電所事故の発生を、事故前・事故発生時・事故直後の経過を時系列でたどり、原子力災害の始まりを克明に、臨場感と共に発信しています。「原子力発電所事故直後の対応」のブースでは、原子力発電所事故後の避難、避難生活の変遷、国内外からの注目など、原子力発電所事故発生直後の状況やその特殊性を、証言などをもとに振り返っています。「県民の想い」のブースでは、震災前の平穏な「故郷の日常」と、その「日常」が原子力発電所事故を機にどのように変わってしまったのか、様々な県民の想いを、証言や思い出の品などの展示を組み合わせ発信しており、「長期化する原子力災害の影響」のブースでは、原子力災害が長期化する中で、発生した様々な影響とその対応について資料や解説を通し学んでいただけるようになっています。そして最後の「復興への挑戦」のブースでは、困難を乗り越え復興に挑戦する福島県の姿を紹介しており、廃炉作業の進捗、福島イノベーション・コースト構想などの行政の取組、そして県民が取り組む復興へのチャレンジに関する情報を発信することにより、県内の他施設、地域への回遊を促すとともに、まちづくり体験等により、来館者の方々に福島の未来について考えていただくきっかけを作っています。



(写真3:「災害の始まり」の展示)



(写真4:「原子力発電所事故直後の対応」の展示)



(写真5：「県民の想い」の展示)



(写真6：「長期化する原子力災害の影響」の展示)



(写真7：「復興への挑戦」の展示)



(写真8：語り部による講話)

加えて伝承館では、これらの展示に加え、「語り部講話」を連日行っています。災害を経験した方々の生の声を聞き、当時の体験を自分の事として体感することで、防災への理解が深まるものと考えています（写真8）。また伝承館では、複合災害を考え、教訓を得ることを目的とした「研修プログラム」を来館団体のニーズを踏まえて提供しています（写真9）。2020年10月にオープンした隣接する双葉町の産業交流センターや国内外の大学、あるいは国際機関等とも連携しながら国内外の若手専門家や学生等を対象としたセミナーを開催し、防災やリスクコミュニケーションの専門家を養成していきたいと考えています。さらに伝承館では、「被災地へ行って、体感する」フィールドワークとして、津波や原子力災害で被災した施設や復興の状況を見て、学ぶためのツアーを行っていきます（写真10）。



(写真9：伝承館の研修プログラム)



(写真10：被災地でのフィールドワーク)

さらに今後伝承館では、これまでの福島における災害への対応、復旧・復興に係る経験と記録を教訓として体系化し、教訓を抽出するとともに様々な手法で情報発信を行うことで、復興および防災を担う人材の育成を図ることを目的として、調査・研究事業を行う予定です。伝承館における調査・研究は、世界で唯一の地震、津波と原子力災害という複合災害を経験した福島において、そこから得られた教訓を、世代を超えて継承するためには必要不可欠な事業であると考えています。具体的な研究テーマについては、これから議論を深めていきたいと考えていますが、予想していなかった原子力災害の発災において、放射線影響への懸念にどのように対応したのか、リスクコミュニケーションがどのようにして行われたのか、あるいは複合災害において行政がどのような対応をとったのか、地域コミュニティや地域産業が、原子力災害による崩壊を経て、どのように再生していったのか、その中で住民意識はどのように変遷していったのか、などといったことについて、専門家や学会等とも連携しながら研究を進めていきたいと考えています。

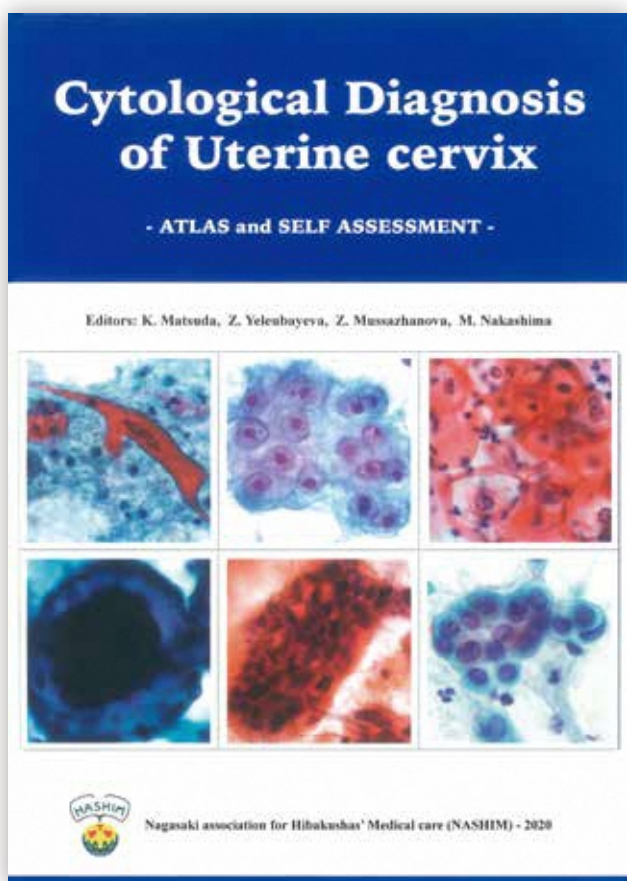
2011年の原発事故から10年が経過しました。私自身は事故直後から福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーとして県内各地でクライシスコミュニケーション（危機発生時のコミュニケーション）を行ってきました。さらに事故の収束後は、いち早く帰還を開始した川内村に長崎大学の復興推進拠点を設置して支援を行ったほか、富岡町、さらには大熊町への支援も行ってきました。帰還から8年が経過した川内村は住民の帰還率が8割を超え、日常を取り戻しつつ村の将来を見据えた取り組みが進められています。その一方事故から6年後に帰還を開始した富岡町は帰還した住民はまだまだ限られているのが現状で、まだまだ復興の途上にあるといえますし、2019年に一部地域の帰還を開始したばかりの大熊町は、復興の緒に就いたばかりの感があります。このように現在の福島は、地域や自治体によって状況が大きく異なっており、今後も地域の状況、特性に合わせた復興支援が必要であると考えています。事故から10年あまりが経過し、多くの日本人にとって福島の原発事故が過去のものとなりつつあります。しかしその一方で、福島県では県内避難者が7,200人余り、県外避難者が29,000人余りで、あわせて36,000人余りの方（2021年1月時点）が、いまだ故郷に帰還できない状況にあることを、私たちは忘れてはならないと思います。

私自身は医療、特に被ばく医療の専門家であり、いわゆるアーカイブズ学の専門家ではなく、福島県から伝承館の館長就任を打診されたときには大変驚きました。しかし、この10年間長崎と福島を行き来しながら、福島の復興に多少なりともかかわってきた者として、福島の復興の証を次の世代に伝え、福島の経験を活かして国内外の人材を育成するという伝承館のミッションに共鳴し、館長就任を引き受けた次第です。今後は私もスタッフの一人として、来館された方が来てよかったと思える、学びに来られた方に十分な知識を提供できる伝承館にするべく、またそのことを通じて「浜通り」を新たな産業、教育の一大拠点とする「福島イノベーションコースト構想」の一翼を担うべく、尽力したいと思います。コロナ禍ではありますが、近いうちに皆様と伝承館でお目にかかることを楽しみにしております。なお、伝承館の詳細については、ホームページ（<https://www.fipo.or.jp/lore/>）や、福島イノベ機構のFacebookといったソーシャルメディアで適宜情報を公開しておりますので、ぜひご覧ください。

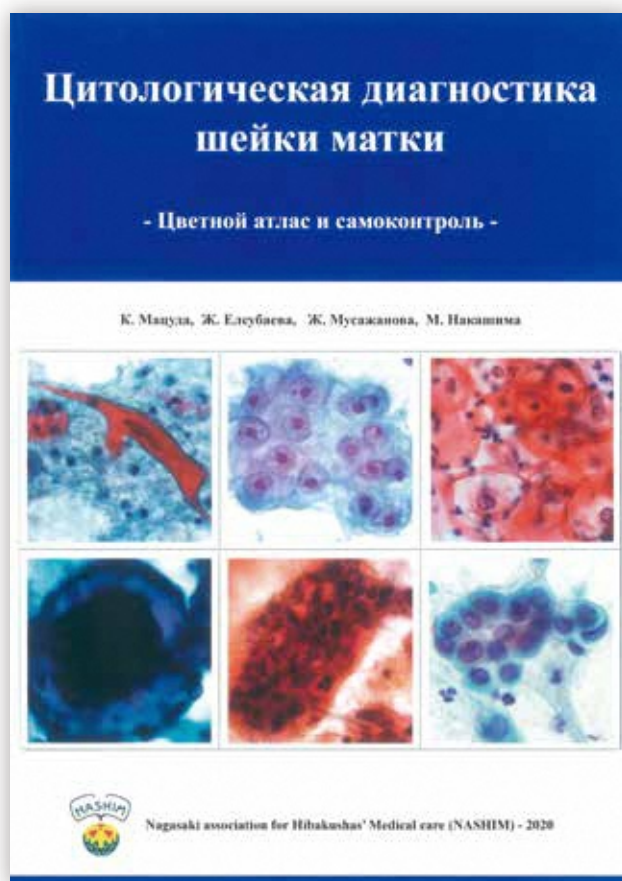
新刊図書のご紹介

「Atlas of Uterine Cervical Cytology 子宮頸部細胞診と自己診断 図録」

出版部数 2,000 部（令和 2 年 3 月出版）



英語版



ロシア語版

カザフスタンでは婦人科検診自体が確立しておらず、ロシア語の教科書がなく、検診に従事する若い医師の育成にも苦勞しています。

検診は、子宮頸癌の早期発見と死亡率抑制に大きく寄与することがわかっていて、婦人科医は細胞診を理解することが重要です。

実際の細胞診の写真を見て診断を付けるという、問題形式のセルフチェックも可能で、非常に実用的な図録となっています。

図録ロシア語版については、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ及びカザフスタンの医療機関へ送付しました。

英語版とロシア語版があります。ぜひ、ご覧ください。

※ナシムホームページの「PDF ファイル書庫」よりご覧になれます。

長崎中学校と西山台小学校で出前講座を開催しました

【出前講座とは？】

長崎でこれまで培ってきた「ヒバクシャ医療の国際協力」や「放射線被ばく医療」等について、長崎の小中学校生徒に分かりやすく説明することにより、生徒たちの科学や医療への興味・関心を促し、放射線医療科学を通じた国際貢献等に寄与する後継者の育成につなげるため、長崎大学の先生方が小中学校を訪れて講義を行います。



今年の第1回目は6月19日に長崎市立長崎中学校で開催しました。1年生65名を対象として、長崎大学の三根眞理子 客員教授がアニメーションやクイズを交えながら「原爆直後の救護活動と調査」の講義を行いました。



第2回目は6月26日に長崎市立西山台小学校で開催しました。5年生22名を対象として、長崎大学の松田尚樹 教授が「放射線・紫外線とわたしたちの健康」の講義と簡易型放射線測定器を使った実習「測ってみよう放射線」を行いました。生徒さん達は、身の回りのモノはもちろん、学校の友達や先生方の身体から放出される放射線を測ることもできました。

出前講座の詳細は、NASHIMのホームページ (<http://www.nashim.org/>) をご覧下さい。

令和3年度の出前講座

令和3年度の出前講座の講師と授業メニューをご紹介します。対象は小学5年生～中学3年生です。

長崎大学 原爆後障害医療研究所（放射線生物・防御学）

教授 松田 尚樹



①放射線って何？身近な放射線の話 90分（短縮可）

人間の五感では感じることでできない放射線が自然界にも存在していることを、教室内の空間線量、及びダシ昆布、塩化カリウム粉末、岩盤浴の石粉末など身近な物質からの線量を、講師が放射線測定器（GM サーベイ、NaI サーベイ）で検出してみせることにより、生徒さんに実感、理解させます。また、放射線の発見から、これまでの応用について、多くの写真をもとにビジュアルに紹介します。以上により、自然放射線と放射線の利点に関する正しい知識を学べます。

②放射線・紫外線とわたしたちの健康 90分（短縮可）

放射線や紫外線が私たちの身体に及ぼす影響と、その理由について、イラストを多用したスライドとクイズ形式の質問によって易しく解説し、その防御方法についても紹介します。それによって、放射線や紫外線の影響を正しく理解し、正しく怖がることを学びます。

③【実習】測ってみよう放射線 90分（短縮可）

放射線の基本と単位を簡単に説明した後に、身の回りの放射線を測定し、それらの放射線がどこから来ているのかを考察させ、私たちが自然放射線の中で生活していることを理解できるようにします。



長崎大学 原爆後障害医療研究所

客員教授 三根 眞理子

①長崎原爆の話・原爆直後の救護活動と調査 90分（短縮可）

原爆直後の混乱状況下で生き残った医師たちが行った被災者の救護活動及び調査について紹介します。それにより、原爆後の医療活動や調査について理解できるようにします。

②長崎原爆の話・長崎原爆被爆者のこころの調査 90分（短縮可）

原爆直後の被爆者のこころの状態を紹介し、現在のこころの状態についての調査結果を紹介します。それにより、被爆者のこころの傷について理解できるようにします。

出前講座の詳細は、NASHIM のホームページ (<http://www.nashim.org/>) をご覧下さい。

長崎・ヒバクシャ医療国際協力会 (NASHIM) の概要

○代表者 会長 森崎 正幸（長崎県医師会会長） （平成30年度 就任）

○設立目的

在外被爆者及び世界各地で発生している放射線被曝事故による被災者の救済を目的として、1992年（平成4年）に設立。

長崎が有する被爆者治療の実績及び放射線被害に関する調査研究の成果をこれらのヒバクシャの医療に有効に活かしてもらうため、国外からの医師等の受入研修や国外への専門医師等の派遣及びヒバクシャ医療に関する専門図書等の発刊・寄贈などを実施し、ヒバクシャ医療を通じて長崎から世界への貢献と国際協力の推進に努めています。

○組織

長崎県、長崎市、長崎大学、日本赤十字社長崎原爆病院、放射線影響研究所、原子爆弾被爆者対策協議会、長崎県医師会、長崎市医師会、長崎平和推進協会等のヒバクシャ医療に携わる関係機関で構成。それぞれの機関から理事、運営委員等を選出し事業を実施しています。

○主な活動内容（業績）

ロシア、ウクライナ、ベラルーシなどのチェルノブイリ原発事故関連諸国や旧ソ連の核実験場があったカザフスタン共和国などの被災地や、被爆者が多く居住する韓国から、これまで340名を越す医療従事者の受入や、ロシア語の医学教科書等多くの図書出版など、指導、技術支援、医療情報の提供等を通じ、人材育成に貢献しています。

また、外務省関係の支援委員会の補助を受け、ロシア、ベラルーシに対し、医療機器や医学教科書の寄贈を行うほか、日本国政府が支援を表明した「セミパラチンスク地域医療支援」JICAプロジェクトへ参画し、現地での活動参加や研修生の受入を行うなど、国の施策にも積極的に参画しています。

○受賞歴

①平成12年10月

ヒバクシャ医療に関する国際貢献により、第52回「保健文化賞」を受賞

②平成14年10月

ベラルーシ共和国政府より感謝状授与

③平成18年7月

ヒバクシャ医療に関する国際貢献により、平成18年度外務大臣表彰を受賞

